

平成 25 年 度

門真市水道事業会計決算審査意見書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 30 号

平成 26 年 7 月 28 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 中道 茂

平成 25 年度門真市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 業務内容	2
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営成績について	5
(1) 事業収益	6
(2) 事業費用	7
(3) 原価について	8
4. 財政状況について	9
(1) 資産について	10
(2) 負債について	10
(3) 資本について	10
(4) 負債資本合計について	10
5. 収入の状況	11
6. 資金の運用状況	14
7. 第4次水道施設等整備事業について	16
むすび	17
〔決算審査資料〕	19～29

I. 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月28日まで

II. 審査の対象

1. 平成25年度 門真市水道事業決算報告書
2. 平成25年度 門真市水道事業損益計算書
3. 平成25年度 門真市水道事業剰余金計算書
4. 平成25年度 門真市水道事業剰余金処分計算書
5. 平成25年度 門真市水道事業貸借対照表
6. 平成25年度 門真市水道事業報告書
7. 平成25年度 門真市水道事業収益費用明細書
8. 平成25年度 門真市水道事業資本的収入支出明細書
9. 固定資産明細書
10. 企業債明細書
11. 平成25年度 門真市水道事業資金収支表

III. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書の数値は仮受・仮払消費税を含んだ額となっており、損益計算書の数値には消費税は含んでいない。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
3. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの

V. 審査の概要

1. 業務内容

当年度の給水戸数は6万9,233戸、給水人口は12万7,314人で前年度と比べ給水戸数は260戸増加し、給水人口は759人減少している。

年間総受水量は、1,483万3,740 m³で、前年度と比べ15万3,160 m³(1.02%)の減少となった。

年間総給水量は、1,393万9,358 m³で、前年度と比べ13万3,247 m³(0.95%)の減少となった。この内訳及び対前年度比較は次表に示すとおり、家庭用が1,156万4,506 m³で6万6,446 m³の減少、学校官庁が40万8,572 m³で1万6,400 m³の減少、営業用が140万2,697 m³で1

万8,205 m³の減少、工場用が40万7,329 m³で2万8,896 m³の減少、湯屋用が11万6,725 m³で6,408 m³の減少、その他が3万9,529 m³で3,108 m³の増加となっている。

用途別給水状況表

区分 用途	24年度		25年度			
	水量	構成比	水量	構成比	比較増減	対前年度比率
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
家庭用	11,630,952	82.65	11,564,506	82.96	△ 66,446	99.43
学校官庁	424,972	3.02	408,572	2.93	△ 16,400	96.14
営業用	1,420,902	10.10	1,402,697	10.06	△ 18,205	98.72
工場用	436,225	3.10	407,329	2.92	△ 28,896	93.38
湯屋用	123,133	0.87	116,725	0.84	△ 6,408	94.80
その他	36,421	0.26	39,529	0.28	3,108	108.53
合計	14,072,605	100.00	13,939,358	100.00	△ 133,247	99.05

一方、年間総配水量についても、1,468万1,780 m³で前年度に比べ15万6,670 m³(1.06%)の減少となった。

また、有収率（有収水量／配水量×100）については94.96%で前年度に比べ0.11ポイント上昇している。

また、建設改良工事に関しては、老朽化配水管の更新工事として延長1,288.7mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長427.37mの配水管を布設している。

近 隣 各 市 の 有 収 率

団 体 名	有 収 率 (%)			25年度配水量 m ³	25年度有収水量 m ³
	23年度	24年度	25年度		
門 真 市	95.14	94.85	94.96	14,681,780	13,942,457
守 口 市	93.50	93.33	94.94	17,116,870	16,249,950
枚 方 市	92.90	94.06	94.36	47,169,596	44,508,887
寝屋川市	96.96	96.85	96.51	25,551,723	24,659,652
大 東 市	93.80	94.88	95.19	14,244,074	13,559,309
四 條 畷 市	97.84	96.75	96.48	6,000,356	5,788,854
交 野 市	98.40	98.26	97.34	7,860,619	7,651,777

2. 予算執行状況（附表3）

（1）収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算状況は、予算額29億6,339万3千円に対し、決算額は29億8,608万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億3,898万4千円）で100.77%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,579万円(0.86%)減少している。

この内訳及び対前年度比較は、営業収益が28億8,720万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億3,475万4千円）で5,687万2千円の減少、営業外収益が9,888万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税423万円）で3,108万2千円の増加となっている。

また、収益的支出については予算額26億5,429万6千円に対し、決算額は23億592万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税7,563万円）で86.88%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億4,107万2千円(9.46%)減少している。

この内訳及び対前年度比較は、営業費用が21億2,795万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税7,538万9千円）で2億3,445万1千円の減少、営業外費用が1億7,300万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税5千円）で678万4千円の減少、特別損失が495万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税23万6千円）16万3千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算状況については、予算額1億3,158万7千円に対し、決算額は1億710万2千円で81.39%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1万3千円(0.01%)の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、企業債が5,000万円で増減なし、工事負担金が5,710万2千円で1万3千円の増加となっている。

また、資本的支出については予算額7億2,725万8千円に対し、決算額は6億3,151万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,556万6千円）で86.83%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると6,232万1千円(10.95%)の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、建設改良費が3億8,201万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,556万6千円）で6,409万6千円の増加、企業債償還金が2億4,949万7千円で177万5千円の減少となっている。

当年度資本的収入額1億710万2千円に対し資本的支出額が6億3,151万4千円となり、差し引き5億2,441万2千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,556万6千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,214万6千円、当年度分損益勘定留保資金2,670万円、建設改良積立金1億6,000万円、減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

当年度の経営収支については、次表に示すとおり総収益が28億4,710万5千円に対し、総費用は21億8,321万円で、当年度純利益は6億6,389万5千円となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は272万2千円であったので当年度未処分利益剰余金は6億6,661万7千円となった。

経 営 成 績 の 推 移

年 度	総 収 益			総 費 用			損 益	
	金 額	対21年度比	対前年度比	金 額	対21年度比	対前年度比	金 額	損益比率
21	3,159,286	100.00	98.91	2,921,532	92.47	100.44	237,754	108.14
22	3,017,592	95.51	95.51	2,696,805	85.36	92.31	320,787	111.90
23	2,941,688	93.11	97.48	2,520,733	79.79	93.47	420,955	116.70
24	2,871,921	90.90	97.63	2,420,418	76.61	96.02	451,503	118.65
25	2,847,105	90.12	99.14	2,183,210	69.10	90.20	663,895	130.41

(1) 事業収益

事業収益は次表に示すとおり28億4,710万5千円で、前年度と比較すると2,481万6千円(0.86%)の減収となっている。

事業収益の内訳は営業収益が27億5,245万円で、前年度と比較すると5,459万円(1.94%)の減収、営業外収益が9,465万5千円で、前年度と比較すると2,977万4千円(45.89%)の増収となっており、その構成比は営業収益が96.68%、営業外収益が3.32%となっている。

次に事業収益の主たるものを前年度と比較してみると、事業収益の92.19%を占める給水収益は、有収水量の減少により3,411万4千円の減収、受託工事収益は下水道受託工事の減少により817万8千円の減収となっている。

事 業 収 益

区 分	24年度	構成比	25年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	2,807,040	97.74	2,752,450	96.68	△ 54,590	98.06
給 水 収 益	2,658,739	92.58	2,624,625	92.19	△ 34,114	98.72
受 託 工 事 収 益	63,808	2.22	55,630	1.95	△ 8,178	87.18
そ の 他 営 業 収 益	84,493	2.94	72,195	2.54	△ 12,298	85.44
営 業 外 収 益	64,881	2.26	94,655	3.32	29,774	145.89
受取利息及び配当金	3,603	0.13	3,898	0.14	295	108.19
補 助 金	1,684	0.06	1,788	0.06	104	106.18
雑 収 益	5,094	0.18	7,319	0.26	2,225	143.68
加 入 金	54,500	1.90	81,650	2.87	27,150	149.82
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,871,921	100.00	2,847,105	100.00	△ 24,816	99.14

(2) 事業費用

事業費用は次表に示すとおり 21 億 8,321 万円で、前年度と比較すると 2 億 3,720 万 8 千円(9.80%)の費用減となっている。

事業費用の内訳は営業費用が 20 億 5,257 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,983 万円(10.07%)の費用減、営業外費用が 1 億 2,591 万 7 千円で、前年度と比較すると 753 万 3 千円(5.64%)の費用減、特別損失が 472 万 3 千円で、前年度と比較すると 15 万 5 千円(3.39%)の費用増となっており、その構成比は営業費用が 94.02%、営業外費用が 5.77%、特別損失が 0.22%となっている。

次に、事業費用の主たるものを前年度と比較してみると、事業費用の 56.07%を占める原水及び浄水費は受水費の減などにより 7,947 万 9 千円の費用減、配水及び給水費は職員給与費の減などにより 425 万円の費用減、業務費は職員給与費の減などにより 1,577 万 5 千円の費用減、総係費は退職給与金の減などにより 1 億 2,043 万 4 千円の費用減となっている。

事 業 費 用

区 分	24年度	構成比	25年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	2,282,400	94.30	2,052,570	94.02	△ 229,830	89.93
原 水 及 び 浄 水 費	1,303,582	53.86	1,224,103	56.07	△ 79,479	93.90
配 水 及 び 給 水 費	154,482	6.38	150,232	6.88	△ 4,250	97.25
受 託 工 事 費	69,471	2.87	58,767	2.69	△ 10,704	84.59
業 務 費	193,669	8.00	177,894	8.15	△ 15,775	91.85
総 係 費	234,185	9.68	113,751	5.21	△ 120,434	48.57
減 価 償 却 費	306,750	12.67	307,310	14.08	560	100.18
資 産 減 耗 費	20,261	0.84	20,513	0.94	252	101.24
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 外 費 用	133,450	5.51	125,917	5.77	△ 7,533	94.36
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,432	5.51	125,784	5.76	△ 7,648	94.27
雑 支 出	18	0.00	133	0.01	115	738.89
特別損失	4,568	0.19	4,723	0.22	155	103.39
過 年 度 損 益 修 正 損	4,568	0.19	4,723	0.22	155	103.39
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,420,418	100.00	2,183,210	100.00	△ 237,208	90.20

次に、事業に要した費用を性質別に前年度と比較してみると次表に示すとおり、人件費は2億2,102万7千円で前年度と比較すると1億5,805万8千円(41.69%)の費用減となっている。これは、退職給与金の減、給与削減措置等によるものである。

物件費等は19億6,218万3千円で前年度と比較すると7,915万円(3.88%)の費用減となっている。これは、受水費が使用水量減少に伴う受水量の減少により5,644万8千円の費用減となったのをはじめ、委託料、工事請負費、企業債利息、その他の経費で計2,326万2千円の費用減になったことによるものである。

事業費用（性質別）

区 分	24年度	構成比	25年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	379,085	15.66	221,027	10.12	△ 158,058	58.31
直接人件費	227,363	9.39	179,935	8.24	△ 47,428	79.14
給料	137,130	5.67	107,292	4.91	△ 29,838	78.24
手当等※児童手当除く	90,233	3.73	72,643	3.33	△ 17,590	80.51
間接人件費	151,722	6.27	41,092	1.88	△ 110,630	27.08
退職給与金	107,422	4.44	6,300	0.29	△ 101,122	5.86
法定福利費	44,300	1.83	34,792	1.59	△ 9,508	78.54
物 件 費 等	2,041,333	84.34	1,962,183	89.88	△ 79,150	96.12
委託料	270,461	11.17	263,218	12.06	△ 7,243	97.32
工事請負費	75,009	3.10	70,988	3.25	△ 4,021	94.64
受水費	1,168,978	48.30	1,112,530	50.96	△ 56,448	95.17
有形固定資産減価償却費	306,750	12.67	307,310	14.08	560	100.18
企業債利息	133,432	5.51	125,784	5.76	△ 7,648	94.27
その他の経費	86,703	3.58	82,353	3.77	△ 4,350	94.98
合 計	2,420,418	100.00	2,183,210	100.00	△ 237,208	90.20

(3) 原価について

次表に示すとおり本年度の給水原価（有収水量1m³当りの原価）は、水道事業費用の費用減により、前年度に比べ14円69銭減の152円3銭となっている。

一方、供給単価（有収水量1m³当りの給水収益）は、前年度に比べ67銭

減の188円25銭となっている。

収益性すなわち有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の差は前年度22円20銭の収支差益であったが、給水原価の減により14円2銭向上し、36円22銭の利益となっている。

原価表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水道事業費用 受託工事費等を除く	1m ³ 当り (円)	給 水 収 益	1m ³ 当り (円)	
21	14,896,733	2,868,232,520	192.54	2,952,310,258	198.19	5.64
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
22	14,655,908	2,646,231,420	180.56	2,840,169,451	193.79	13.23
	98.38	92.26	93.78	96.20	97.78	
23	14,375,750	2,470,974,587	171.88	2,721,137,981	189.29	17.40
	96.50	86.15	89.27	92.17	95.51	
24	14,073,540	2,346,379,175	166.72	2,658,739,303	188.92	22.19
	94.47	81.81	86.59	90.06	95.32	
25	13,942,457	2,119,720,075	152.03	2,624,624,714	188.25	36.21
	93.59	73.90	78.96	88.90	94.99	

(下段は対21年度比)

4. 財政状況について（附表7）

（1）資産について

資産総額は150億3,643万8千円で前年度に比べ4億3,878万9千円(3.01%)の増加となっている。

（ア）固定資産は118億7,126万6千円(構成比78.95%)で、前年度に比べ2,433万1千円(0.21%)増加している。

（イ）流動資産は31億6,517万2千円(構成比21.05%)で、前年度に比べ4億1,445万8千円(15.07%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

（2）負債について

負債合計は9億4,744万6千円(構成比6.30%)で、前年度に比べ6,840万円(6.73%)の減少となっている。

（ア）固定負債は5億5,954万9千円(構成比3.72%)で前年度に比べ537万6千円(0.95%)減少となっている。

（イ）流動負債は3億8,789万7千円(構成比2.58%)で前年度に比べ6,302万4千円(13.98%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

（3）資本について

資本合計は140億8,899万2千円(構成比93.70%)で、前年度に比べ5億718万9千円(3.73%)の増加となっている。

（ア）資本金は65億1,382万5千円(構成比43.32%)で前年度に比べ1,050万3千円(0.16%)の増加となっている。

（イ）剰余金は75億7,516万7千円(構成比50.38%)で前年度に比べ4億9,668万6千円(7.02%)増加している。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

（4）負債資本合計について

負債資本合計は150億3,643万8千円で前年度に比べ4億3,878万9千円(3.01%)の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 当事業の収入状況については、次表に示すとおり収入調定額は当年度分29億8,608万9千円、過年度繰越分3億3,913万2千円、合計33億2,522万1千円、収入額は当年度分25億9,863万7千円、過年度繰越分3億1,625万5千円の計29億1,489万2千円(収入率87.66%)となり、前年度に比べ収入額は1億198万1千円の減少となっている。

なお、収入率においては過年度繰越分で0.54ポイント増加し、当年度分では2.40ポイントの減少となっており、合計で2.10ポイント減少している。

また、不納欠損額496万円は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分としたものであるが、未納者に対する適時の督促など収入対策に留意され、より一層収入率の向上に努められたい。

収 入 状 況 比 較

※消費税込

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収入率 %
給 水 収 益	25	2,755,856	2,463,406	0	292,450	89.39
	24	2,791,676	2,500,195	0	291,481	89.56
	増減	△ 35,820	△ 36,789	0	969	△ 0.17
受 託 工 事 収 益	25	55,848	2,198	0	53,650	3.94
	24	63,988	58,656	0	5,332	91.67
	増減	△ 8,140	△ 56,458	0	48,318	△ 87.73
そ の 他 営 業 収 益	25	75,500	56,086	0	19,414	74.29
	24	88,414	69,304	0	19,110	78.39
	増減	△ 12,914	△ 13,218	0	304	△ 4.10
営 業 外 収 益	25	98,885	76,947	0	21,938	77.81
	24	67,801	65,151	0	2,650	96.09
	増減	31,084	11,796	0	19,288	△ 18.28
特 別 利 益	25	0	0	0	0	—
	24	0	0	0	0	—
	増減	0	0	0	0	—
収 入 計	25	2,986,089	2,598,637	0	387,452	87.02
	24	3,011,879	2,693,306	0	318,573	89.42
	増減	△ 25,790	△ 94,669	0	68,879	△ 2.40
過 年 度 繰 越 分	25	339,132	316,255	4,960	17,917	93.25
	24	348,990	323,567	4,796	20,627	92.72
	増減	△ 9,858	△ 7,312	164	△ 2,710	0.54
合 計	25	3,325,221	2,914,892	4,960	405,369	87.66
	24	3,360,869	3,016,873	4,796	339,200	89.76
	増減	△ 35,648	△ 101,981	164	66,169	△ 2.10

(2) 水道料金の徴収状況は、次表に示すとおり口座振替が20万675件(構成比69.57%)で徴収額20億1,392万5千円(構成比73.15%)、自主納付が8万7,777件(構成比30.43%)で徴収額7億3,905万8千円(構成比26.85%)となっている。なお自主納付の内コンビニエンス・ストアでの納付状況は7万262件で徴収額3億8,441万3千円となっている。

口座振替による納付やコンビニエンス・ストアでの水道料金の取り扱いは、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

水道料金徴収状況

年度	区分	納付別		合計
		口座振替	自主納付	
21	徴収額	2,242,295 千円	860,378 千円	3,102,673 千円
	構成比率	72.27 %	27.73 %	100.00 %
	件数	204,354 件	87,829 件	292,183 件
	構成比率	69.94 %	30.06 %	100.00 %
22	徴収額	2,162,948 千円	832,294 千円	2,995,242 千円
	構成比率	72.21 %	27.79 %	100.00 %
	件数	201,975 件	88,471 件	290,446 件
	構成比率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
23	徴収額	2,059,890 千円	791,795 千円	2,851,685 千円
	構成比率	72.23 %	27.77 %	100.00 %
	件数	199,918 件	88,264 件	288,182 件
	構成比率	69.37 %	30.63 %	100.00 %
24	徴収額	2,002,635 千円	788,208 千円	2,790,843 千円
	構成比率	71.76 %	28.24 %	100.00 %
	件数	198,723 件	89,789 件	288,512 件
	構成比率	68.88 %	31.12 %	100.00 %
25	徴収額	2,013,925 千円	739,058 千円	2,752,983 千円
	構成比率	73.15 %	26.85 %	100.00 %
	件数	200,675 件	87,777 件	288,452 件
	構成比率	69.57 %	30.43 %	100.00 %

(量水器使用料は平成22年10月まで)

6. 資金の運用状況

企業の財務流動性をみるため、長期資金の源泉とその運用並びに短期資金の運用に区分して資金運用表を作成すると次表に示すとおり、当年度長期資金の運用状況は、有形固定資産の取得3億6,645万1千円、企業債償還金2億4,949万7千円、修繕引当金取崩537万6千円の計6億2,132万4千円の資金運用に対し、その源泉としては、企業債発行5,000万円、工事負担金の増加5,111万5千円、他会計負担金の増加598万7千円、有形固定資産減価償却費3億731万円、有形固定資産の除却費2,049万9千円、当年度純利益6億6,389万5千円の計10億9,880万6千円となっている。

資金の源泉が資金の運用に対し4億7,748万2千円の資金余剰額が生じ翌年度以降における運転資金として充てられることになるが、今後の資金運用についても引き続き留意されたい。

資 金 運 用 表

(1) 長期資金の運用

(単位：千円)

資金の運用		資金の源泉	
有形固定資産の取得	366,451	企業債発行	50,000
企業債償還金	249,497	工事負担金の増加	51,115
量水器減価償却累計額戻入れ	0	他会計負担金の増加	5,987
退職給与引当金取崩	0	国庫補助金の増加	0
修繕引当金取崩	5,376	車両廃棄に係る雑支出	0
当年度純損失	0	有形固定資産減価償却費	307,310
		有形固定資産の除却費	20,499
		退職給与引当金の増加	0
		修繕引当金の増加	0
		その他貯蔵品蔵入	0
		固定資産売却代金	0
		当年度純利益	663,895
小計	621,324	小計	1,098,806
資金余剰額	477,482	資金不足額	
合計	1,098,806	合計	1,098,806

(2) 短期資金の運用

(単位：千円)

項 目		24年度	25年度	増 減
流動資産	現金預金	1,964,425	2,685,404	720,979
	未収金	371,390	462,471	91,081
	他会計貸付金	400,000	0	△ 400,000
	有価証券	0	0	0
	貯蔵品	14,894	17,182	2,288
	前払金	5	115	110
	その他流動資産	0	0	0
	小計	2,750,714	3,165,172	414,458
流動負債	未払金	310,472	247,476	△ 62,996
	前受金	30,381	30,629	248
	預り金	110,068	109,792	△ 276
	その他流動負債	0	0	0
	小計	450,921	387,897	△ 63,024
運 転 資 金		2,299,793	2,777,275	477,482

7. 第4次水道施設等整備事業について

平成22年度から平成28年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院等の重要施設、応急給水拠点となる避難所等への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第4次水道施設等整備事業に着手している。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額1億1,551万5千円で、工事概要については、老朽化配水管、口径75mm～400mmを布設替したものである。

第4次水道施設等整備事業

(単位：千円)

施工区分	全体事業（平成22年度～平成28年度）			施工年度 （平成22年度～平成24年度）		平成25年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配水施設	府営門真千石西町住宅建替工事に伴う配水管布設替工事 φ150～300mm	623m	130,103	0m	0			
				0m	0			
	八尾・枚方線配水管布設替工事 φ200mm	880m	120,000	1m	1,079			
				318m	42,944			
老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	1,216,955	1式	261,226	1式	86,146		
工事費合計			1,467,058		305,249		86,146	
分担金			5,250		5,423		0	
委託料			46,983		0		0	
事務費			92,417		92,106		28,297	
材料費			21,000		0		0	
消火栓			15,810		5,135		1,072	
合計			1,648,518		407,913		115,515	
財源	起債		1,450,103		310,000		50,000	
	自己資金		198,415		97,913		65,515	
内訳	合計		1,648,518		407,913		115,515	

む す び

平成25年度の門真市水道事業会計の決算審査は以上のとおりである。

事業収益は、28億4,710万5千円で、前年度の28億7,192万1千円に比べ2,481万6千円(0.86%)の減収となっている。

この主たる要因は、営業外収益の加入金が2,715万円の増収となったものの、事業収益の根幹である給水収益が有収水量の減少などにより3,411万4千円、その他営業収益が1,229万8千円の減収となったことなどによるものである。

一方、事業費用も21億8,321万円で前年度の24億2,041万8千円に比べ2億3,720万8千円(9.80%)と大幅な費用減となっている。

この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が受水費の減などにより7,947万9千円の費用減、総係費が退職給与金の減などにより1億2,043万4千円の費用減、また、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が、764万8千円の費用減となったことによるものである。

事業収益28億4,710万5千円から事業費用21億8,321万円を差し引いた結果、当年度純利益は6億6,389万5千円であった。

なお、前年度繰越利益剰余金272万2千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は6億6,661万7千円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、評価できるものであり、利益剰余金は平成14年度から継続して計上され、安定した状態が維持されている状況にある。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少、営業用や工場用等の大口使用者の縮小・撤退、節水意識や節水機器の普及による節水型社会への移行などにより、事業収益の柱である料金収入に直接つながる有収水量は年々逡減しており、今後も給水収益の伸びは期待できない。

また、第4次水道施設等整備事業については、平成22年度から28年度の事業期間の中間年度を迎えたが、引き続き、老朽化配水管の布設替や重要施設等への配水管路の耐震化など、計画的な更新工事が実施されることから、依然として経営環境は厳しく、経営の効率化が求められるものである。

今後とも中長期的な展望に立った財政運営を行いながら、近年に発生が予想されている東南

海・南海地震等の自然災害に対し、ライフラインとしての機能を確保するための更新工事を推進され、安全でより良質な水の安定供給と災害に強い施設整備を実施し、その本来の目的である公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

[決算審査資料]

門 真 市 水 道 局

業 務 実 績 表

項 目	24年度	25年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
総 人 口	128,073 人	127,314 人	99.41	△ 759 人	年度末現在
給 水 人 口	128,073 人	127,314 人	99.41	△ 759 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	100.00	0 人	第2次水道拡張事業
普 及 率	100.00 %	100.00 %	100.00	0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	84.74 %	84.24 %	99.41	△ 0.50 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	60,663 戸	60,923 戸	100.43	260 戸	年度末現在
配 水 能 力	72,000 m ³	72,000 m ³	100.00	0 m ³	m ³ /日
受 水 量	14,986,900 m ³	14,833,740 m ³	98.98	△ 153,160 m ³	年間総受水量
大阪広域水道企業団	14,986,900 m ³	14,833,740 m ³	98.98	△ 153,160 m ³	
配 水 量	14,838,450 m ³	14,681,780 m ³	98.94	△ 156,670 m ³	年間総配水量
1 日 平 均 受 水 量	41,060 m ³	40,640 m ³	98.98	△ 420 m ³	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 平 均 配 水 量	40,653 m ³	40,224 m ³	98.94	△ 429 m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	46,780 m ³	46,550 m ³	99.51	△ 230 m ³	平成25年7月10日

項 目	24年度	25年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
1人1日最大配水量	365 ℓ	366 ℓ	100.27	1 ℓ	$\frac{1日最大配水量}{給水人口} \times 1,000$
1人1日平均配水量	317 ℓ	316 ℓ	99.68	△ 1 ℓ	$\frac{1日平均配水量}{給水人口} \times 1,000$
有 収 水 量	14,073,540 m ³	13,942,457 m ³	99.07	△ 131,083 m ³	年間総有収水量 (年間総給水量)
有 収 率	94.85 %	94.96 %	100.12	0.11 %	$\frac{有収水量}{配水量} \times 100$
負 荷 率	86.90 %	86.41 %	99.44	△ 0.49 %	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
施 設 利 用 率	56.46 %	55.87 %	98.96	△ 0.59 %	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$
最 大 稼 動 率	64.97 %	64.65 %	99.51	△ 0.32 %	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$
配 水 管 延 長	219,972 m	220,080 m	100.05	108 m	年度末現在 (75 ~ 1,200mm)
職 員 数	34 人	29 人	85.29	△ 5 人	年度末現在 (管理者含まず)
職員1人当り給水人口	4,416 人	5,535 人	125.34	1,119 人	$\frac{給水人口}{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}$
職員1人当り有収水量	485,294 m ³	606,194 m ³	124.91	120,900 m ³	$\frac{有収水量}{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}$
職員1人当り営業収益	96,794,477 円	122,045,210 円	126.09	25,250,733 円	$\frac{営業収益}{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}$
職員1人当り有形固定資産	348,379,494 円	409,283,900 円	117.48	60,904,406 円	$\frac{有形固定資産}{職員数 (管理者含まず)}$

経 営 分 析 表

分析項目	比率(%)			算 式	摘 要	
	23年度	24年度	25年度			
構 成 比 率	固定資産構成比率	82.88	81.16	78.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	自己資本構成比率	57.61	59.91	62.86	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、一般的に低率となっている。
	固定負債構成比率	39.36	37.00	34.56	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
財 務 比 率	固定比率	143.85	135.47	125.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産対長期資本比率	85.46	83.74	81.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	流動比率	565.42	610.02	815.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	現金比率	475.59	435.65	692.30	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
利子負担率	2.78	2.76	2.71	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。	

分析項目		比率(%)			算式	摘要
		23年度	24年度	25年度		
回 轉 率	固定資産回転率	0.24	0.24	0.23	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
	流動資産回転率	1.27	1.08	0.93	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
	未収金回転率	7.30	7.59	6.60	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
	未払金回転率	10.56	9.33	9.87	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \div 2}$	この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
収 益 率	総収益対 総費用比率	116.70	118.65	130.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
	営業収益対 営業費用比率	119.74	122.99	134.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	9.42	9.45	9.51	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
	企業債利息 対料金収入比率(B)	5.15	5.02	4.79	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	14.57	14.47	14.30	(A) + (B)	上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
	職員給与費 対料金収入比率	16.03	13.65	7.98	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収入)

(収益的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
水道事業収益	2,963,393	2,986,089	100.77	138,984	水道事業費用	2,654,296	2,305,921	86.88	75,630
営業収益	2,913,312	2,887,204	99.10	134,754	営業費用	2,465,104	2,127,959	86.32	75,389
営業外収益	50,071	98,885	197.49	4,230	営業外費用	179,193	173,003	96.55	5
特別利益	10	0	0.00	0	特別損失	4,999	4,959	99.20	236
					予備費	5,000	0	0.00	0

(資本的収入)

(資本的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
資本的収入	131,587	107,102	81.39	0	資本的支出	727,258	631,514	86.83	15,566
企業債	50,000	50,000	100.00	0	建設改良費	476,760	382,017	80.13	15,566
工事負担金	81,587	57,102	69.99	0	企業債償還金	249,498	249,497	100.00	0
					予備費	1,000	0	0.00	0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	区 分	金 額			対 2 3 年 度 比 率		
	年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
		千円	千円	千円	%	%	%
営 業 利 益 (△損失) (A) - (B) = (C)		468,133	524,640	699,880	100.00	112.07	149.50
営 業 収 益 (A)		2,839,944	2,807,040	2,752,450	100.00	98.84	96.92
営 業 費 用 (B)		2,371,811	2,282,400	2,052,570	100.00	96.23	86.54
営 業 外 利 益 (△損失) (D) - (E) = (F)		△ 41,981	△ 68,569	△ 31,262	100.00	163.33	74.47
営 業 外 収 益 (D)		101,744	64,881	94,655	100.00	63.77	93.03
営 業 外 費 用 (E)		143,725	133,450	125,917	100.00	92.85	87.61
経 常 利 益 (△損失) (C) + (F) = (G)		426,152	456,071	668,618	100.00	107.02	156.90
特 別 利 益 (H)		0	0	0	—	—	—
特 別 損 失 (I)		5,197	4,568	4,723	100.00	87.90	90.88
当 年 度 純 利 益 (△純損失) (G) + (H) - (I)		420,955	451,503	663,895	100.00	107.26	157.71

費用使途別比率表

科目	人件費					物件費その他の経費					合計				
	24年度		25年度			24年度		25年度			24年度		25年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比率
	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%
営業費用	379,085	100.00	221,027	100.00	58.31	1,903,315	93.24	1,831,543	93.34	96.23	2,282,400	94.30	2,052,570	94.02	89.93
原水及び浄水費	38,065	10.04	24,200	10.95	63.58	1,265,517	61.99	1,199,903	61.15	94.82	1,303,582	53.86	1,224,103	56.07	93.90
配水及び給水費	49,464	13.05	43,036	19.47	87.00	105,018	5.14	107,196	5.46	102.07	154,482	6.38	150,232	6.88	97.25
受託工事費	16,248	4.29	12,728	5.76	78.34	53,223	2.61	46,039	2.35	86.50	69,471	2.87	58,767	2.69	84.59
業務費	69,943	18.45	59,101	26.74	84.50	123,726	6.06	118,793	6.05	96.01	193,669	8.00	177,894	8.15	91.85
総係費	205,365	54.17	81,962	37.08	39.91	28,820	1.41	31,789	1.62	110.30	234,185	9.68	113,751	5.21	48.57
減価償却費	-	-	-	-	-	306,750	15.03	307,310	15.66	100.18	306,750	12.67	307,310	14.08	100.18
資産減耗費	-	-	-	-	-	20,261	0.99	20,513	1.05	101.24	20,261	0.84	20,513	0.94	101.24
その他営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	-	-	-	-	-	133,450	6.54	125,917	6.42	94.36	133,450	5.51	125,917	5.77	94.36
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	133,432	6.54	125,784	6.41	94.27	133,432	5.51	125,784	5.76	94.27
雑支出	-	-	-	-	-	18	0.00	133	0.01	738.89	18	0.00	133	0.01	738.89
特別損失	-	-	-	-	-	4,568	0.22	4,723	0.24	103.39	4,568	0.19	4,723	0.22	103.39
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	4,568	0.22	4,723	0.24	103.39	4,568	0.19	4,723	0.22	103.39
合計	379,085	100.00	221,027	100.00	58.31	2,041,333	100	1,962,183	100.00	96.12	2,420,418	100.00	2,183,210	100.00	90.20

※子ども手当(21年度は児童手当)を除き、再任用職員を含む

費用節別比率表

科目	23年度		24年度			25年度				
	金額	構成比率	金額	構成比率	対23年度比率	金額	構成比率	対23年度比率	対前年度比較	
									金額	比率
年度区分	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
人件費	454,483	18.03	379,085	15.66	83.41	221,027	10.12	48.63	△ 158,058	58.31
直接人件費	249,796	9.91	227,363	9.39	91.02	179,935	8.24	72.03	△ 47,428	79.14
給料	150,612	5.97	137,130	5.67	91.05	107,292	4.91	71.24	△ 29,838	78.24
手当等	99,184	3.93	90,233	3.73	90.98	72,643	3.33	73.24	△ 17,590	80.51
間接人件費	204,687	8.12	151,722	6.27	74.12	41,092	1.88	20.08	△ 110,630	27.08
退職給与金	155,426	6.17	107,422	4.44	69.11	6,300	0.29	4.05	△ 101,122	5.86
法定福利費	49,261	1.95	44,300	1.83	89.93	34,792	1.59	70.63	△ 9,508	78.54
物件費その他の経費	2,066,250	81.97	2,041,333	84.34	98.79	1,962,183	89.88	94.96	△ 79,150	96.12
児童手当	1,487	0.06	1,430	0.06	96.17	1,430	0.07	96.17	0	100.00
旅費	269	0.01	294	0.01	109.29	253	0.01	94.05	△ 41	86.05
被服費	50	0.00	6	0.00	12.00	387	0.02	774.00	381	著増
備消耗品費	3,940	0.16	5,167	0.21	131.14	3,084	0.14	78.27	△ 2,083	59.69
燃料費	328	0.01	236	0.01	71.95	407	0.02	124.09	171	172.46
光熱水費	2,720	0.11	2,829	0.12	104.01	3,437	0.16	126.36	608	121.49
印刷製本費	1,513	0.06	1,265	0.05	83.61	1,396	0.06	92.27	131	110.36
通信運搬費	10,767	0.43	8,829	0.36	82.00	3,142	0.14	29.18	△ 5,687	35.59
委託料	269,491	10.69	270,461	11.17	100.36	263,218	12.06	97.67	△ 7,243	97.32
報償費	150	0.01	200	0.01	133.33	0	—	皆減	△ 200	皆減
手数料	2,000	0.08	1,754	0.07	87.70	1,060	0.05	53.00	△ 694	60.43
使用料	868	0.03	805	0.03	92.74	790	0.04	91.01	△ 15	98.14
賃借料	11,535	0.46	9,204	0.38	79.79	7,723	0.35	66.95	△ 1,481	83.91
修繕費	11,266	0.45	5,527	0.23	49.06	6,575	0.30	58.36	1,048	118.96
工事請負費	58,770	2.33	75,009	3.10	127.63	70,988	3.25	120.79	△ 4,021	94.64
動力費	15,423	0.61	14,542	0.60	94.29	16,808	0.77	108.98	2,266	115.58

※児童手当欄 … 22・23年度は子ども手当

科目	年度 区分	23年度		24年度			25年度				
		金額	構成比率	金額	構成比率	対23年度比率	金額	構成比率	対23年度比率	対前年度比較	
										金額	比率
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
薬品費		90	0.00	115	0.00	127.78	-	-	皆減	△115	皆減
材料費		4,686	0.19	7,600	0.31	162.19	7,062	0.32	150.70	△538	92.92
補償金		-	-	-	-	-	1,319	0.06	皆増	1,319	皆増
負担金		1,427	0.06	-	-	皆減	-	-	皆減	-	-
受水費		1,187,175	47.10	1,168,978	48.30	98.47	1,112,530	50.96	93.71	△56,448	95.17
会費負担金		1,030	0.04	1,252	0.05	121.55	666	0.03	64.66	△586	53.19
交際費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料		550	0.02	506	0.02	92.00	491	0.02	89.27	△15	97.04
厚生費		302	0.01	295	0.01	97.68	281	0.01	93.05	△14	95.25
賃金		-	-	-	-	-	673	0.03	皆増	673	皆増
公課費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費		317,236	12.59	306,750	12.67	96.69	307,310	14.08	96.87	560	100.18
固定資産除却費		11,534	0.46	9,445	0.39	81.89	20,499	0.94	177.73	11,054	217.04
撤去費		2,712	0.11	8,273	0.34	305.05	-	-	皆減	△8,273	皆減
たな卸資産減耗費		4	0.00	2,543	0.11	著増	14	0.00	350.00	△2,529	0.55
企業債利息		140,202	5.56	133,432	5.51	95.17	125,784	5.76	89.72	△7,648	94.27
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債手数料及び諸費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不用品売却原価		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他雑支出		3,523	0.14	18	0.00	0.51	133	0.01	3.78	115	738.89
材料売却原価		5	0.00	-	-	皆減	-	-	皆減	-	-
雑支出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損		5,197	0.21	4,568	0.19	87.90	4,723	0.22	90.88	155	103.39
その他特別損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,520,733	100.00	2,420,418	100.00	96.02	2,183,210	100.00	86.61	△237,208	90.20

期 首 ・ 期 末 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	18,770,076		18,995,812			
	(6,923,141)		(7,124,546)			
	11,846,935	81.16	11,871,266	78.95	24,331	100.21
有 形 固 定 資 産	18,768,043		18,993,779			
	(6,923,141)		(7,124,546)			
	11,844,902	81.14	11,869,233	78.94	24,331	100.21
土 地	154,113	1.06	154,113	1.02	0	100.00
建 物	906,725		906,725			
	(542,005)		(555,211)			
	364,720	2.50	351,514	2.34	△ 13,206	96.38
構 築 物	16,006,500		16,210,995			
	(5,044,394)		(5,197,379)			
	10,962,106	75.10	11,013,616	73.25	51,510	100.47
機 械 及 び 装 置	1,579,311		1,580,705			
	(1,254,411)		(1,286,341)			
	324,900	2.23	294,364	1.96	△ 30,536	90.60
車 輛 運 搬 具	24,063		24,063			
	(21,881)		(22,417)			
	2,182	0.01	1,646	0.01	△ 536	75.44
工 具 器 具 及 び 備 品	84,271		92,228			
	(60,450)		(63,198)			
	23,821	0.16	29,030	0.19	5,209	121.87
建 設 仮 勘 定	13,060	0.09	24,950	0.17	11,890	191.04
無 形 固 定 資 産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
投 資	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,750,714	18.84	3,165,172	21.05	414,458	115.07
現 金 預 金	1,964,425	13.46	2,685,404	17.86	720,979	136.70
未 収 金	371,390	2.54	462,471	3.08	91,081	124.52
営 業 未 収 金	336,548	2.31	383,431	2.55	46,883	113.93
営 業 外 未 収 金	2,652	0.02	21,938	0.15	19,286	827.22
そ の 他 未 収 金	32,190	0.22	57,102	0.38	24,912	177.39
他 会 計 貸 付 金	400,000	2.74	0	0.00	△ 400,000	皆減
貯 蔵 品	14,894	0.10	17,182	0.11	2,288	115.36
前 払 金	5	0.00	115	0.00	110	著増
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	14,597,649	100.00	15,036,438	100.00	438,789	103.01

中段 () は減価償却累計額 下段は差引金額

負債の部

科 目	貸 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	564,925	3.87	559,549	3.72	△ 5,376	99.05
退 職 給 与 引 当 金	241,049	1.65	241,049	1.60	0	100.00
修 繕 引 当 金	323,876	2.22	318,500	2.12	△ 5,376	98.34
流 動 負 債	450,921	3.09	387,897	2.58	△ 63,024	86.02
未 払 金	310,472	2.13	247,476	1.65	△ 62,996	79.71
前 受 金	30,381	0.21	30,629	0.20	248	100.82
預 り 金	110,068	0.75	109,792	0.73	△ 276	99.75
そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	1,015,846	6.96	947,446	6.30	△ 68,400	93.27
資本の部						
資 本 金	6,503,322	44.55	6,513,825	43.32	10,503	100.16
自 己 資 本 金	1,666,862	11.42	1,876,862	12.48	210,000	112.60
借 入 資 本 金	4,836,460	33.13	4,636,963	30.84	△ 199,497	95.88
企 業 債	4,836,460	33.13	4,636,963	30.84	△ 199,497	95.88
他 会 計 長 期 借 入 金	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	7,078,481	48.49	7,575,167	50.38	496,686	107.02
資 本 剰 余 金	5,615,759	38.47	5,658,550	37.63	42,791	100.76
利 益 剰 余 金	1,462,722	10.02	1,916,617	12.75	453,895	131.03
資 本 合 計	13,581,803	93.04	14,088,992	93.70	507,189	103.73
負 債 資 本 合 計	14,597,649	100.00	15,036,438	100.00	438,789	103.01